

資料3 平成28年度地域分権検討会議での評価 および その後の取り組み

地域分権検討会議 報告書（平成29年1月）より				この10年間の取り組み
	制度評価	課題・問題点	方向性	主な取り組み（この10年間）
制度全般	・市に意見を直接つなぐツール、地域ごとのニーズに細かく対応できるしくみとして定着 ・市民の市政参画、市民協働により、地域の絆づくりに寄与	・制度の目的理念に沿った地域コミュニティ推進協議会の役割（「協議体」か「実行部隊」か） ・地域代表性のあいまいさ ・一般市民との認識の乖離	・制度の目的・意義に関する周知徹底を強化 ・市が協議会に求める機能の再定義 ・地域構想の策定、評価・検証のしくみの充実	○富田前市長による制度改変構想にかかる座談会（全校区・R1.8～10） ○地域構想の策定に向けた「まちづくりトーク」（全校区・R4.5～6） ○池田市地域ビジョンの策定（R5.3） ○【地域主催】住民交流会（R5～）
予算・権限	・地域のニーズに応じたきめ細かな市民サービスを提供 ・地域をよく知る住民による提案が予算の効率化につながる	・提案事業内容の硬直化 ・維持管理経費の増加による新規事業への影響 ・市の予定事業とのすり合わせ・線引き	・市と地域のすみ分けの方策の明確化 ・予算提案枠の位置付けの再確認（既存補助金の精査） ・持続的な運営確保のための収益事業の実施、コミュニティビジネスのあり方についての検討	○地域分権マニュアルの制定・補助金実施事業にかかるルールを明文化（H29） ○事業提案ヒアリングの強化（H29～） ○提案限度額の拡充・縮小（1%→1.5%→0.75%→1%） ○NP0法人化の検討
組織・体制	・自治会やPTAなどの各地域団体をつなぐ場として機能 ・地域間の差異＝地域性が表面化したものとして好評価	・会員の高齢化、担い手不足 ・活動拠点の有無による取組の差異 ・一部役員への負担集中 ・市民協働にあたっては、市内部での認識共有が重要	・自治会、PTA等他の地域団体や学校との連携強化支援 ・若年層が参画しやすいしくみづくり ・サポーター職員による支援の継続 ・活動拠点の整備・事務局機能の充実についての検討	○サポーター職員の処遇改善（H29.5） ○地域政策推進監の設置（R4～R5） ○地域コミュニティリーダー養成講座の開催（H29～） ○事務担当者説明会の開催（R7） ○新規採用職員向け制度説明会（H28～） ○一般職員向け制度説明会の開催（R7.4）
認知度	・市民意識調査における制度認知率は38.4% ・協議会の取り組みそのものに対する認知度はさらに高いものと推測	・制度の目的・理念の浸透が必要	・多様な媒体を活用した情報発信手法の活用	○「地域活動発表会」（H29～） ○「地域分権パネル展」（H29, H30, R4, R5） ○広報誌への特集記事掲載（H29, R5, R7） ○市民向け制度説明会（一般市民向け／地域出前講座）